

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	タカセ株式会社
【英訳名】	TAKASE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大宮司 典夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目10番9号
【電話番号】	03(3571)9497
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 島津 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
営業収益(千円)	13,496,230	13,249,901	11,229,798	9,870,591	9,725,604
経常利益(千円)	263,698	556,938	618,521	373,589	413,620
当期純利益(純損失) (千円)	135,493	270,216	248,430	192,436	108,317
包括利益(千円)	-	-	-	-	88,113
純資産額(千円)	7,531,085	7,562,009	7,490,402	7,567,542	7,538,279
総資産額(千円)	12,341,305	11,636,199	11,325,542	10,835,881	10,537,783
1株当たり純資産額(円)	724.97	728.85	723.03	739.45	739.77
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	13.01	26.02	23.96	18.71	10.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	65.0	66.1	69.8	71.5
自己資本利益率(%)	1.77	3.58	3.30	2.54	1.43
株価収益率(倍)	24.60	9.42	9.35	12.08	21.13
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,920	620,442	882,437	202,051	819,404
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,241	123,607	179,520	21,660	73,343
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,440	367,816	362,702	379,163	320,418
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,932,302	2,306,687	2,546,794	2,341,455	2,901,973
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	392 [365]	359 [281]	327 [281]	312 [267]	306 [240]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月
営業収益(千円)	12,513,008	12,257,879	10,557,807	9,402,355	9,358,578
経常利益(千円)	206,465	459,541	567,490	297,140	373,337
当期純利益(純損失) (千円)	166,393	202,681	248,321	143,902	90,187
資本金(千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数(千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額(千円)	6,958,900	6,924,137	6,950,715	6,994,085	6,958,501
総資産額(千円)	11,532,566	10,867,131	10,718,779	10,135,348	10,029,053
1株当たり純資産額(円)	669.89	667.37	670.94	683.42	682.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)	10.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	15.98	19.52	23.95	13.99	8.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	63.7	64.8	69.0	69.4
自己資本利益率(%)	2.34	2.92	3.58	2.06	1.29
株価収益率(倍)	20.03	12.55	9.35	16.15	25.37
配当性向(%)	-	53.8	43.8	75.1	118.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	118 [-]	110 [-]	104 [-]	101 [-]	97 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業（乙種）免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工品貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許（京浜港限定1種）取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社（現株式会社タカセ運輸集配システム）を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許（海貨無限定）取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDを設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国法人としてTAKASE ADD SYSTEM, INC. を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティワーク（子会社株式会社マルワが100%出資）を設立
平成14年5月	国際航空運送協会（IATA）における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流（上海）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合併による雅達貨運（中山）有限公司（当社55%出資）を設立
平成17年5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年4月	川崎市東扇島に3PL型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3【事業の内容】

#### (1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社12社により構成されており、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5【経理の状況】1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[総合物流事業] - - - - 顧客からの物流業務受注にあたって、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧

客への配送といった業務を一貫しておこなう事業活動で、この「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する物流事業形態

[運送事業] - - - - - 貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態

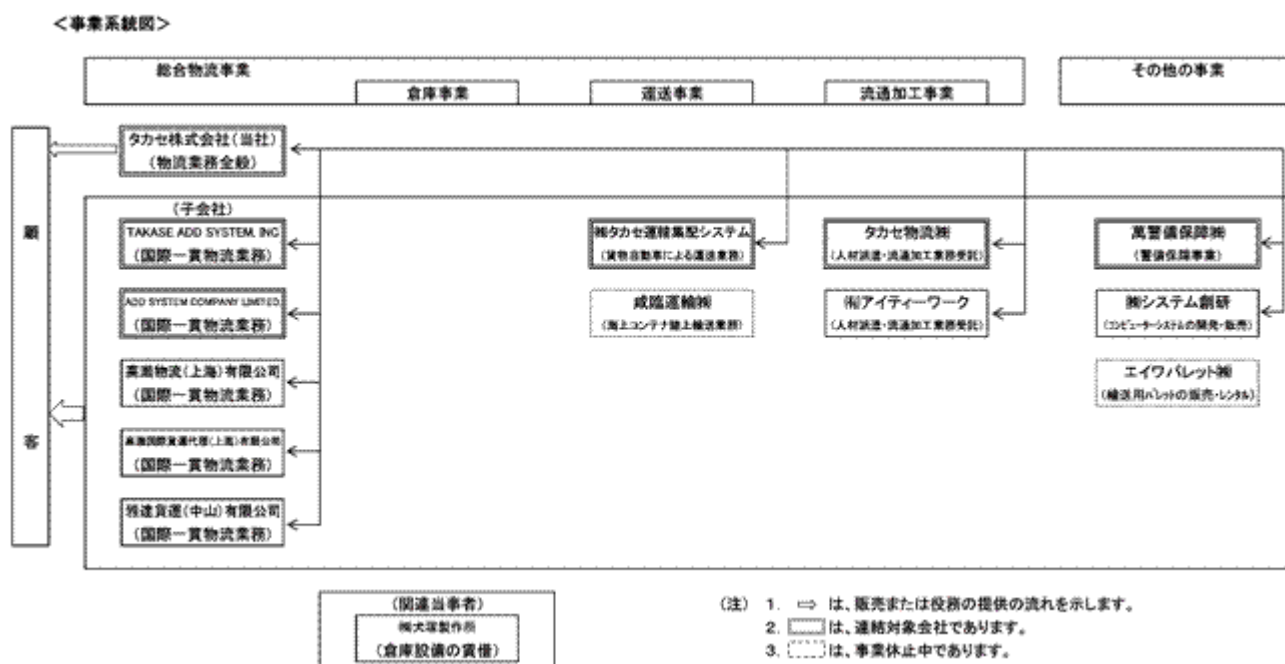
[流通加工事業] - - - - - 人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみ

を主な事業活動する物流事業形態

[その他の事業] - - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業を主な事業活動する事業形態

#### (2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	業務提携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
株式会社タカセ 運輸集配システム (注) 2	東京都港区	200,000	運送事業	100	3	-	なし	当社受託 貨物の自 動車運送 業務の下 請	同社に対 し倉庫お よび事務 所賃貸	なし
タカセ物流株式 会社 (注) 2	東京都港区	50,000	流通加工事 業	100	2	1	なし	当社受託 貨物の流 通加工業 務請負お よび人材 派遣	同社に対 し事務所 賃貸	なし
萬警備保障株式 会社 (注) 3	東京都品川 区	10,000	その他の事 業	100 (100)	2	-	なし	同社に倉 庫等の警 備を依頼	同社に対 し事務所 賃貸	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国カル フォルニア 州	千米ドル 100	総合物流事 業	100	3	-	なし	当社の国 際一貫物 流業務の 下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED	中国(香 港)	千ホンコン ドル 2,000	総合物流事 業	100	3	1	なし	当社の国 際一貫物 流業務の 下請	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )は内書きで、間接所有の割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	[外、臨時従業員数(人)]
総合物流事業	111	[-]
運送事業	77	[240]
流通加工事業	112	[-]
その他の事業	6	[-]
合計	306	[240]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
97 [-]	42.8	17.1	5,674,488

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全従業員は、総合物流事業に携わっております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。

当社グループ内の組合員数は、38人であります。

なお、労使関係は円満であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど持ち直しの動きがありましたが、円高の伸展に伴う輸出の減速や原油をはじめとした国際商品市況高騰を受け回復ペースは次第に緩やかとなりました。また、本年3月11日に東日本大震災が発生したことを受けて、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが続きましたが、エコカー補助金やエコポイント関連商品付与ポイント終了前の駆け込み需要とその反動から1年を通じて振れの大きい展開が続きました。震災発生後は、各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことから、個人消費は急速に落ち込んでおります。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量を確保し収益を確保するために物流業務の見直しの動きを強めていることや、貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を上回る状況には至っておりません。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力の国内物流事業の営業収益では、顧客施設内での物流業務取扱拡大による増収があった一方で、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱量が低迷しました。また、国際物流事業では、航空部門の輸出入貨物取扱や国際一貫輸出入貨物の取り扱いが増加いたしました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.5%減の97億25百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んできたことにより、営業利益は前年同期間と比較して16.1%増の4億30百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少しましたが、営業利益の増加要因により、経常利益は、前年同期間と比較して10.7%増の4億13百万円となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益24百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損55百万円や役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税および事業税等の諸項目を計上した結果、当期純利益は、前年同期間と比較して、43.7%減の1億8百万円となりました。

#### 報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、航空部門の輸出入貨物取扱や国際一貫輸出入貨物の取扱が増加したものの、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱量が低迷したことから、営業収益は前年同期間までの回復には至っておらず、95億72百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却や残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによって11億49百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて低迷したことから、営業収益は12億58百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、40百万円の計上に止まりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、運送事業同様、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っていない状況のため、営業収益は13億26百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したことにより、1億2百万円を計上することができました。なお、前連結会計年度までは、事業の種類別セグメントの業績は、「国際物流部門」「国内物流部門」「その他の部門」に区分して説明してありましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「総合物流事業」「運送事業」「流通加工事業」「その他の事業」のセグメントに区分して説明しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが3億20百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当連結会計年度末には、29億1百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より5億60百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、8億19百万円(前連結会計年度対比6億17百万円の収入増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増2億85百万円(前連結会計年度対比52百万円の収入減)、減価償却費の資金増2億93百万円、売上債権の減少による資金増1億7百万円、その他の増減額で立替金の回収等による資金増1億91百万円(前連結会計年度は1億86百万円の資金支出)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得された資金は、73百万円(前連結会計年度は21百万円の支出)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出60百万円があった一方で、その他の収入で差入保証金の一部返却や保険積立金の一部解約等によって1億5百万円の資金増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、3億20百万円(前連結会計年度対比58百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額1億83百万円の資金減と配当金の支払額1億7百万円のほか、自己株式の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.0	65.0	66.1	69.8	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	21.8	20.5	21.3	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.5	3.4	2.1	8.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	10.4	22.9	6.3	30.7

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しているほか、受注生産形態をとらない事業であることから、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流事業(千円)	9,544,729	99.4
運送事業(千円)	102,842	80.8
流通加工事業(千円)	43,800	39.9
その他の事業(千円)	34,232	98.2
合計(千円)	9,725,604	98.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,284,362	13.0	1,285,366	13.2
(株)ウイント	1,126,127	11.4	-	-

3. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

4. 当連結会計年度における(株)ウイントへの販売実績は、10%未満となったため、その記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

#### (1)グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

- A．タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による売上の拡大を目指します。
- B．株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

#### (2)国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際・国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結び付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合併企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、海外パートナーとの関係強化等による国際ネットワークの拡大・強化により一層の顧客サービスの向上と業容の拡大に努めます。

#### (3)営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

#### (4)当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、リーマン・ショック以降の世界経済の急速な悪化の影響もあって、この2年度において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっており、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際・国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(5)取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかかりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(6)有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

#### <概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度に比べ2.8%減の105億37百万円となりました。

そのうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度に比べ3.0%増の42億96百万円となり、固定資産合計は、6.4%減の62億41百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度に比べ5.3%増の17億95百万円となり、固定負債合計は、22.9%減の12億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ0.4%減の75億38百万円となりました。

#### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円（2.8%）減少し、105億37百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億40百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が営業収益の減少にともなって1億7百万円減少、流動資産のその他項目が立替金の減少等によって2億56百万円減少、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が2億39百万円減少、投資有価証券が株価の低迷により減損処理等を余儀なくされたことにより73百万円減少したほか、投資その他の資産のその他項目で、差入保証金の一部返却や保険積立金の一部解約等によって1億13百万円減少したことによるものであります。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円（8.2%）減少し、29億99百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、長・短期借入金の合計が約定返済によって1億83百万円減少、役員退職慰労金引当金の積増と取崩の純額による合計が76百万円減少したことによるものであります。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円（0.4%）減少し、75億38百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が株価の低迷によって8百万円減少したことのほか、自己株式が自社株市場買付けを進め、9百万円の増加となったことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

#### <概況>

当社グループの属する物流業界の現状を概観しますと、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量を確保し収益を確保するために物流業務の見直しの動きを強めていることや、貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を上回る状況には至っておりません。

こうした状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきまして、主力の国内物流事業の営業収益では、顧客施設内での物流業務取扱拡大による増収があった一方で、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、航空部門の輸出入貨物取扱や国際一貫輸出入貨物の取り扱いが増加いたしました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.5%減の97億25百万円の計上に止まりました。

なお、当連結会計年度のセグメント間取引相殺消去後の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

<セグメント別の状況>

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
総合物流事業	9,598	9,544	53
運送事業	127	102	24
流通加工事業	109	43	66
その他の事業	34	34	-
合計	9,870	9,725	144

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んできたことにより、営業利益は前年同期間と比較して16.1%増の4億30百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少しましたが、営業利益の増加要因により、経常利益は、前年同期間と比較して10.7%増の4億13百万円となりました。

なお、当連結会計年度の営業費用項目ごとに示すと、次のとおりであります

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価	8,521	8,367	154
(対営業収益比率)	(86.3%)	(86.0%)	(1.8%)
販売費及び一般管理費	978	927	50
(対営業収益比率)	(9.9%)	(9.5%)	(5.2%)

特別損益、法人税等調整額、当期純利益

特別損益におきましては、投資有価証券売却益24百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損55百万円や役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税および事業税等の諸項目を計上した結果、当期純利益は、前年同期間と比較して、43.7%減の1億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

(4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況] 3 対処すべき課題」に記載しております4項目の課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取り組みを強化しております。

これにより、ROE (自己資本利益率) 5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資総額は、79百万円であり、その主なものは、各営業所における設備能力の維持・拡大によるものであります。

それぞれのセグメントにおける設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）
総合物流事業	77,187
運送事業	1,845
流通加工事業	-
その他の事業	330
合計	79,362

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
東京港営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	544,345 (21,387)	11,621	- [7,446]	935	556,902	13 [-]
札幌営業所 (北海道石狩市)	総合物流事業	倉庫設備	145,709 (5,774)	942	198,439 (11,589)	298	345,390	- [-]
大井営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	19,828 (3,234) [2,578]	873	142,944 (3,002)	659	164,305	1 [-]
川崎営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	791,431 (36,204)	55,772	493,946 (9,375)	27,752	1,368,903	10 [-]
川崎港営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	613,743 (19,543)	27,950	1,410,750 (5,000)	2,945	2,055,390	6 [-]
その他の営業所 (注)6	総合物流事業	荷役設備	46,633 [26,715]	5,692	-	9,741	62,067	14 [-]
本社 (東京都港区)	総合物流事業	事務所	164,712 (1,331) [36]	849	- [180]	10,111	175,672	53 [-]
福利施設	-	社宅	7,788 (114)	-	1,621 (34)	-	9,409	-
合計	-	-	2,334,193 (87,587) [29,329]	103,702	2,247,702 (29,000) [7,626]	52,443	4,738,042	97 [-]



(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (面積㎡)	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社タカセ運輸集配システム (東京都港区)	運送事業	車両設備	968 [2,643]	10,349	- [2,148]	8	11,326	77 [-]
タカセ物流株式会社 (東京都港区)	流通加工事業	荷役設備	1,062 [100]	93	-	2,113	3,269	112 [240]
萬警備保障株式会社 (東京都品川区)	その他の事業	警報設備	620 [44]	-	-	308	928	6 [-]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (面積㎡)	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア州)	総合物流事業	事務機器	- [109]	-	-	277	277	4 [-]
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED (中国(香港))	総合物流事業	事務機器	- [164]	-	-	177	177	10 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2. 上記 [ ] 内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。  
 3. 従業員数の [ ] は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。  
 4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。  
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6. 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	総合物流事業	倉庫設備	5	17,998	215,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	10,545	-	2,133,280	-	2,170,568

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	30	-	1	670	715	-
所有株式数 (単元)	-	1,999	14	2,442	-	1	6,041	10,497	48,133
所有株式数の割合(%)	-	19.05	0.13	23.26	-	0.01	57.55	100.00	-

(注) 自己株式355,066株は「個人その他」に355単元および「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
高瀬 秀太郎	東京都町田市	601	5.70
財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	350	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
計	-	4,732	44.88

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式355千株(3.37%)があります。  
 2. 高瀬秀太郎氏(当社元代表取締役社長および会長)は、平成22年7月25日に逝去いたしました。相続手続きが未了のため、平成23年3月31日現在の株主名簿にもとづき記載しております。  
 なお、平成23年4月27日付けで、高瀬正人氏が300,764株、高瀬佳世子氏が300,763株、それぞれ相続した旨の変更報告書の写しを受領しております。  
 3. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付けで、あいおい損害保険株式会社との合併により、商号をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,142,000	10,142	-
単元未満株式	普通株式 48,133	-	-
発行済株式総数	10,545,133	-	-
総株主の議決権	-	10,142	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10番9号	355,000	-	355,000	3.37
計	-	355,000	-	355,000	3.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月7日~平成23年3月31日)	50,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	42,000	9,462,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	5,538,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.00	36.92
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.00	36.92

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,950	458,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	355,066	-	355,066	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率（ROE）の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億6百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	106,995	10.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	520	328	270	238	249
最低（円）	297	235	167	190	195

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ジャスダック市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	229	229	234	249	235	240
最低（円）	215	227	215	226	223	195

（注）最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ジャスダック市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大宮司 典夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部CS営業第一グループ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼総経理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)4	44
取締役副社長		岡安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部 総務人事グループ長兼事業開発グループ長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部 副本部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 平成22年6月 取締役副社長 (現任)	(注)4	42
常務取締役	管理本部長	島津 和人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グループ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部 財務グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)4	41
常務取締役	物流事業本部長	松井 秀樹	昭和25年4月11日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成17年1月 当社内部監査室長 平成17年6月 執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役執行役員物流センター 総括 平成20年1月 取締役執行役員国内事業部長 平成22年6月 常務取締役物流事業本部長 (現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内営業本部長	星野 博	昭和25年3月23日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年7月 物流生産本部物流生産部大阪営業所長 平成11年7月 営業効率化本部福岡営業所長 平成14年9月 国内業務第一グループ川崎メディア営業所長 平成18年3月 メディア営業グループ長 平成18年10月 メディア営業グループ長兼メディア営業所長 平成20年1月 営業本部営業一部長 平成20年6月 執行役員営業本部営業一部長 平成21年6月 取締役執行役員営業本部営業一部長 平成22年6月 常務取締役国内営業本部長(現任)	(注)4	27
取締役	海貨事業総括部長	田口 道夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現社名株式会社商船三井)入社 平成17年3月 当社国際事業支援室長 平成17年6月 執行役員国際事業支援室長 平成17年12月 執行役員海外事業統括室長 平成19年6月 取締役執行役員海貨事業総括兼海外事業統括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役執行役員海貨事業総括部長(現任)	(注)4	24
取締役	国際事業総括部長	石渡 秀和	昭和28年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 営業第一グループ長 平成16年5月 国際営業グループ長 平成19年3月 営業・物流センター事業営業第二グループ長 平成20年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出向 同社マネージング・ダイレクター 平成21年6月 当社執行役員 平成21年10月 執行役員営業本部営業三部長 平成22年6月 取締役執行役員国際事業総括部長(現任)	(注)4	14
取締役	メディア事業部長	加地 雄次郎	昭和26年8月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成16年5月 川崎事業エリアメディア営業ブロックメディア営業グループ長 平成17年6月 メディア営業グループ長 平成20年1月 営業本部営業一部特命部長 平成21年6月 執行役員営業本部営業一部特命部長 平成21年10月 執行役員メディア事業部特命部長 平成22年6月 取締役執行役員メディア事業部長(現任)	(注)4	12
取締役		犬塚 敏樹	昭和16年9月24日生	昭和44年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長(現任) 昭和50年4月 当社取締役(現任)	(注)4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 義明	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年5月 営業本部情報開発室長 平成9年1月 株式会社システム創研出向 同社代表取締役社長 平成12年1月 ADDSYSTEMCOMPANYLIMITED出向 同社ダイレクター 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	25
監査役		犬塚 亮	昭和19年8月12日生	昭和42年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社専務取締役 (現任) 昭和48年10月 品川水力機株式会社代表取締役 社長 (現任) 平成元年7月 当社監査役 (現任)	(注)6	123
監査役		鈴木 宏明	昭和17年5月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現社名株 式会社みずほフィナンシャル グループ)入行 平成5年6月 同行取締役検査部長 平成7年6月 日本精工株式会社取締役 平成13年6月 株式会社天辻鋼球製作所常務 取締役 平成16年6月 常磐興産株式会社監査役(非 常勤) 平成16年6月 株式会社ファルテック取締役 (非常勤) (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)6	-
計						413

- (注) 1. 取締役犬塚敏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役犬塚亮および鈴木宏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役犬塚敏樹と監査役犬塚亮は兄弟であります。  
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### A. 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

具体的な当社の業務執行、監視・監督のための機関は、取締役会、常任役員会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名の取締役（うち社外取締役1名）からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し、決定をおこなっております。

また、平成13年3月より執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図っており、執行役員会は定例で毎月1回と臨時に必要な都度開催されております。

監査役会は、現在2名の社外監査役を含む3名の監査役が、取締役の職務執行を監視・監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

なお、経営監視機能の強化を図る観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として、1名選任しております。

##### B. 企業統治の体制を採用する理由

上記の経営システムは、現状における当社グループのさまざまな状況を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動をおこない、さらに、激変する経営環境に迅速・的確に対応できる経営システムとして採用しております。

また、その体制は、取締役が取締役会で行う意思決定状況や、内部統制システムの構築および運営状況などのほか、取締役の職務執行状況を監視・監督するのに有効であると考えております。

##### C. 内部統制システムの整備の状況（業務の適正を確保するための体制等の整備等）

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会決議をおこなっており、以下の項目別体制につき整備すべく基本的考え方を定めております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
- ・監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

さらに、当社は、平成21年4月に「内部統制報告制度に関する方針および運営」について、以下の趣旨を定めております。

- ・適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準
- ・内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制
- ・内部統制の構築に必要な手順および日程
- ・内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

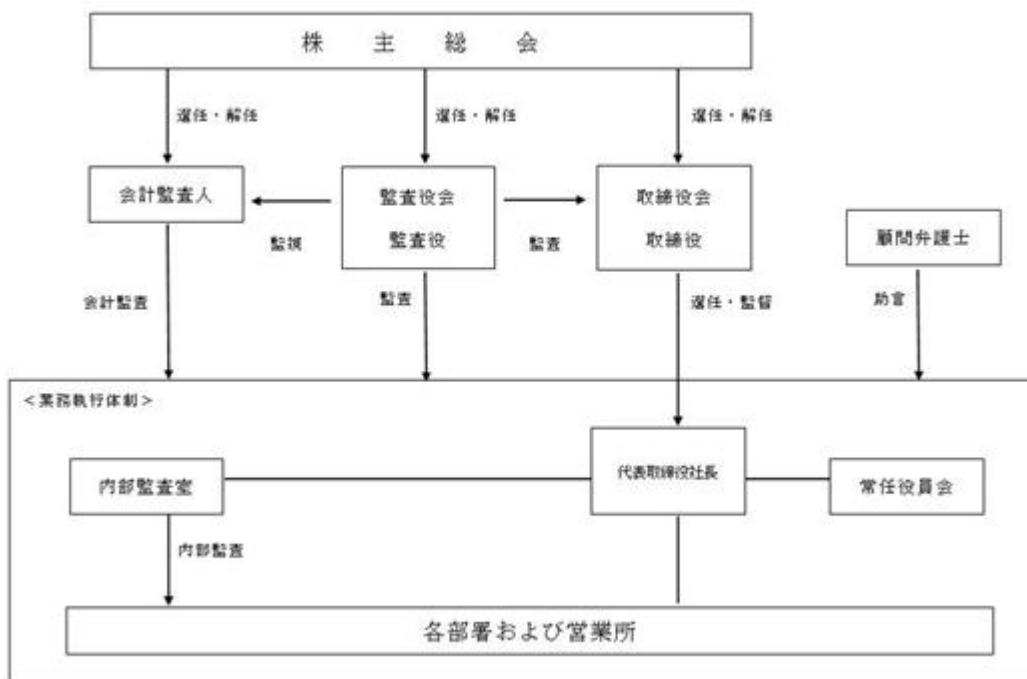
なお、財務報告の適正性を確保するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

##### D. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクにつきましては、「第2[事業の状況] 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります、このリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・当社は、「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するとともに、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告するなどリスク管理体制を強化しております。

- ・当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・報告されるようになっております。
  - ・意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
  - ・また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
  - ・これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。
- 因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。
- ・「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなっております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

なお、内部監査および監査役監査に関する具体的な社内体制等につきましては、次のとおりであります。

- ・内部監査室を当社の内部監査部門として、執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署としております。
- ・取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとしております。
- ・監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることが出来ます。
- ・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項としては、監査役から求めがある場合は、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとしております。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。また、恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制としては、「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役はすべての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求めることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとしております。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとしております。
- ・取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保しております。

#### 会計監査人の会計監査の状況

当社グループの会計監査は、新日本有限責任監査法人（上場会社監査事務所登録）に依頼しており、指定有限責任社員・業務執行社員の公認会計士は、浜田正継、内田英仁、出口賢二の3氏であります。

また、継続監査年数は、浜田氏は5年、内田氏は7年、出口氏は5年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、公認会計士試験合格者などの9名であります。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

#### 社外取締役および社外監査役

##### A．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役犬塚敏樹氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、この経験および見識、当社事業に対する理解と知識が豊かであることから、中立的立場で、これらを活かした有効な助言を期待するとともに、経営の透明性を高める観点から社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、35年であります。

当社の社外監査役犬塚亮氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、コーポレート・ガバナンスや監査業務全般に関する見識および当社事業に対する理解と知識が豊かであり、経営にかかる内部統制や業務執行の監督を中心とする当社監査業務において、独立した中立的な立場で、大きく貢献することが期待されることから、社外監査役に選任されたものであります。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、21年であります。

また、社外監査役鈴木宏明氏は、金融機関において豊富な職務経験を有し、また取締役を勤められ、さらに大手企業において取締役・監査役を経験されており、この経験を活かすとともに、独立した中立的な立場で、有効な助言ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。なお、同氏は、当社の一般株主と利益相反が生じることはないと判断し、同氏の同意のうえ、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

なお、当社の社外取締役犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め2.7%であります。

なお、社外監査役である鈴木宏明氏との利害関係はありません。

##### B．社外監査役による監査実施状況

社外監査役は、会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換を行っているほか、出先部署往査にも同行し連携をとっております。

また、年初には会計監査人より、監査実施計画等の説明を受ける一方、会計監査人による四半期レビューおよび期末監査にあたっては、監査役と会計監査人が同席の上決算概況報告等を取締役から受け、さらには監査実施結果についても、同様な要領で、会計監査人から報告を受けております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ、内部監査室長と意見交換をおこなっており、また、監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

役員報酬の内容

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180,150	87,600	-	20,850	71,700	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,020	7,920	-	-	1,100	1
社外役員	7,350	7,200	-	150	-	3

(注) 1. 総会決議による当期中に支払った取締役賞与 10名 23,000千円

2. 総会決議(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分月額30,000千円以内であります。

3. 対象となる取締役(社外取締役を除く。)の期末における員数は、8名であります。

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,400	6	使用人部長としての給与であります。

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 354,963千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	97,447	株式の安定化
(株)商船三井	100,000	67,100	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	38,200	株式の安定化
(株)ディーティーエス	31,200	28,953	株式の安定化
ヤマトホールディング(株)	20,000	26,280	営業取引関係の強化
(株)芝浦電子	20,000	25,400	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	10,841	金融取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	9,515	金融取引関係の強化
大東港運(株)	22,000	4,334	営業取引関係の強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,053	金融取引関係の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	135,681	株式の安定化
(株)商船三井	100,000	47,900	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	36,400	株式の安定化
ヤマトホールディング(株)	20,000	25,800	営業取引関係の強化
(株)ディーティーエス	31,200	25,740	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	8,086	金融取引関係の強化
大東港運(株)	22,000	4,114	営業取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	3,187	金融取引関係の強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	760	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	415	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方、及び体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組むこととしております。

B. 反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

A. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

B. 当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、制度会計の変化に的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,370,455	2,910,973
受取手形及び売掛金	1,256,609	1,149,116
前払費用	45,851	34,464
原材料及び貯蔵品	11,538	12,869
繰延税金資産	106,420	62,762
その他	384,348	127,754
貸倒引当金	4,080	1,579
流動資産合計	4,171,143	4,296,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,897,451	7,890,909
減価償却累計額	5,320,505	5,501,446
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,524,328	2,336,845
機械装置及び運搬具	2,111,065	2,061,906
減価償却累計額	1,947,801	1,947,761
機械装置及び運搬具(純額)	163,264	114,145
土地	1 2,247,702	2,247,702
その他	352,217	356,627
減価償却累計額	294,048	301,297
その他(純額)	58,169	55,330
有形固定資産合計	4,993,464	4,754,022
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,898	75,592
無形固定資産合計	524,942	524,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2 610,948	2 537,699
繰延税金資産	205,618	206,034
その他	2 345,569	2 231,945
貸倒引当金	15,805	12,916
投資その他の資産合計	1,146,331	962,761
固定資産合計	6,664,737	6,241,420
資産合計	10,835,881	10,537,783



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	537,601	508,100
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
短期借入金	679,250	646,000
未払費用	150,280	163,971
未払法人税等	15,514	66,065
賞与引当金	94,446	87,173
役員賞与引当金	23,000	21,000
役員退職慰労引当金	94,750	-
その他	90,683	82,932
流動負債合計	1,705,525	1,795,243
固定負債		
社債	740,000	520,000
長期借入金	200,000	50,000
退職給付引当金	564,467	557,415
役員退職慰労引当金	46,237	64,737
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,562,812	1,204,260
負債合計	3,268,338	2,999,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,311,887	3,312,747
自己株式	91,074	100,995
株主資本合計	7,524,662	7,515,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,866	48,473
為替換算調整勘定	13,985	25,795
その他の包括利益累計額合計	42,880	22,677
純資産合計	7,567,542	7,538,279
負債純資産合計	10,835,881	10,537,783

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	9,870,591	9,725,604
営業原価	8,521,068	8,367,020
営業総利益	1,349,522	1,358,584
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 978,509	<sup>1</sup> 927,749
営業利益	371,013	430,834
営業外収益		
受取利息	1,736	970
受取配当金	26,414	12,021
保険配当金	1,496	1,866
受取賃貸料	4,211	4,341
為替差益	739	-
その他	5,781	4,634
営業外収益合計	40,378	23,833
営業外費用		
支払利息	33,361	26,789
為替差損	-	3,605
支払補償費	3,701	9,954
その他	739	697
営業外費用合計	37,803	41,047
経常利益	373,589	413,620
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2,203	<sup>2</sup> 474
貸倒引当金戻入額	-	5,389
投資有価証券売却益	-	24,274
子会社清算益	21,530	-
特別利益合計	23,734	30,138
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 23,448	<sup>3</sup> 24,102
投資有価証券評価損	-	55,715
賃貸借契約解約損	36,427	-
役員退職慰労金	-	58,300
保険解約損	-	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,840
特別損失合計	59,876	158,505
税金等調整前当期純利益	337,447	285,254
法人税、住民税及び事業税	124,450	127,934
法人税等調整額	20,560	49,003
法人税等合計	145,010	176,937
少数株主損益調整前当期純利益	-	108,317
当期純利益	192,436	108,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	108,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,393
為替換算調整勘定	-	11,810
その他の包括利益合計	-	20,203
包括利益	-	88,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	88,113
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,252,912	3,311,887
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	24,685	-
当期変動額合計	58,974	860
当期末残高	3,311,887	3,312,747
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64,249	91,074
当期変動額		
自己株式の取得	26,825	9,920
当期変動額合計	26,825	9,920
当期末残高	91,074	100,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,492,513	7,524,662
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	24,685	-
自己株式の取得	26,825	9,920
当期変動額合計	32,149	9,060
当期末残高	7,524,662	7,515,601

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,797	56,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,069	8,393
当期変動額合計	35,069	8,393
当期末残高	56,866	48,473
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	23,907	13,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,921	11,810
当期変動額合計	9,921	11,810
当期末残高	13,985	25,795
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,110	42,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,991	20,203
当期変動額合計	44,991	20,203
当期末残高	42,880	22,677
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,490,402	7,567,542
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	192,436	108,317
連結会社減少にともなう剰余金減少高	24,685	-
自己株式の取得	26,825	9,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,991	20,203
当期変動額合計	77,140	29,263
当期末残高	7,567,542	7,538,279

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	337,447	285,254
減価償却費	339,352	293,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,946	5,389
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,272	7,272
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,686	7,052
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,150	76,250
受取利息及び受取配当金	28,150	12,991
支払利息	33,361	26,789
固定資産除売却損益（ は益）	21,244	23,627
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24,274
投資有価証券評価損益（ は益）	-	55,715
売上債権の増減額（ は増加）	127,712	107,493
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,227	1,330
仕入債務の増減額（ は減少）	83,561	29,501
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,137	9,771
子会社清算損益（ は益）	21,530	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,840
役員退職慰労金	-	58,300
保険解約損益（ は益）	-	10,547
賃貸借契約解約損	36,427	-
その他	186,269	191,853
小計	594,016	906,630
利息及び配当金の受取額	28,150	12,991
利息の支払額	31,950	26,734
法人税等の支払額	351,737	73,484
賃貸借契約解約損の支払額	36,427	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,051</b>	<b>819,404</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	21,410	32,000
有形固定資産の取得による支出	70,770	60,007
有形固定資産の売却による収入	40,829	1,982
投資有価証券の売却による収入	-	27,654
子会社の清算による収入	1,713	-
貸付けによる支出	1,350	150
貸付金の回収による収入	410	750
その他の支出	1,902	22,445
その他の収入	-	105,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,660</b>	<b>73,343</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,240,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,228,000	1,114,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	335,800	169,250
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	26,825	9,920
配当金の支払額	108,538	107,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,163	320,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,116	11,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,888	560,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,451	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,455	2,901,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                  (株)タカセ運輸集配システム                  タカセ物流(株)                  萬警備保障(株)                  TAKASE ADD SYSTEM, INC.                  ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.                  なお、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.                  は、平成20年8月31日をもって事業を休止し、平成21                  年11月20日に清算を結了しましたが、当期首より、連                  結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社                  咸臨運輸(株)                  エイワパレット(株)                  (株)システム創研                  高瀬物流(上海)有限公司                  高瀬国際貨運代理(上海)有限公司                  雅達貨運(中山)有限公司                  (有)アイティーワーク                  上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および利益                  剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、                  連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんの                  で連結の範囲から除外しております。                  なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業                  休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社                  (株)タカセ運輸集配システム                  タカセ物流(株)                  萬警備保障(株)                  TAKASE ADD SYSTEM, INC.                  ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社 7社                  同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                  上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余金                  等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要                  性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                  同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD                  SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日でありま                  す。                  連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を                  使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について                  は、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等にもとづく時価法                  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売                  却原価は移動平均法により算定しております。)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                  原材料及び貯蔵品                  最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下                  げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法                  原材料及び貯蔵品                  同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      主として定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～65年                      機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法                      但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の処理方法                      税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ248千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,088千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,347,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	853,055	土地	493,946	合計	1,347,002	科目	金額(千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	4,250	合計	4,250	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	179,735	投資その他の資産その 他(出資金)	3,000	<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	179,735	投資その他の資産その 他(出資金)	3,000
科目	金額(千円)																										
建物及び構築物	853,055																										
土地	493,946																										
合計	1,347,002																										
科目	金額(千円)																										
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	4,250																										
合計	4,250																										
科目	金額(千円)																										
投資有価証券(株式)	179,735																										
投資その他の資産その 他(出資金)	3,000																										
科目	金額(千円)																										
投資有価証券(株式)	179,735																										
投資その他の資産その 他(出資金)	3,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
報酬及び給与	452,589	報酬及び給与	356,978
賞与引当金繰入額	41,605	賞与引当金繰入額	37,839
役員賞与引当金繰入額	23,000	役員賞与引当金繰入額	21,000
退職給付費用	22,380	退職給付費用	22,394
役員退職慰労引当金繰入額	20,150	役員退職慰労引当金繰入額	18,500
減価償却費	20,637	減価償却費	18,784
貸倒引当金繰入額	2,134		
2. 主な固定資産売却益		2. 主な固定資産売却益	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
車両運搬具売却益	882	機械装置及び運搬具	474
機械及び装置売却益	765		
工具、器具及び備品売却益	328		
その他	227		
合計	2,203		
3. 主な固定資産除売却損		3. 主な固定資産除売却損	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物附属設備除売却損	18,514	建物及び構築物	9,363
その他	4,933	機械装置及び運搬具	13,002
合計	23,448	その他	1,737
		合計	24,102

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	237,427千円
少数株主に係る包括利益	-
計	237,427

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,069千円
為替換算調整勘定	9,921
計	44,991

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	185,447	125,669	-	311,116
合計	185,447	125,669	-	311,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125,669株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加124,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,669株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	利益剰余金	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	-	-	10,545,133
合計	10,545,133	-	-	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	311,116	43,950	-	355,066
合計	311,116	43,950	-	355,066

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加43,950株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,950株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	利益剰余金	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,370,455</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,341,455</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額（千円）	現金及び預金勘定	2,370,455	預入期間が3か月を超える定期預金	29,000	現金及び現金同等物	2,341,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,910,973</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,901,973</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額（千円）	現金及び預金勘定	2,910,973	預入期間が3か月を超える定期預金	9,000	現金及び現金同等物	2,901,973
項目	金額（千円）																
現金及び預金勘定	2,370,455																
預入期間が3か月を超える定期預金	29,000																
現金及び現金同等物	2,341,455																
項目	金額（千円）																
現金及び預金勘定	2,910,973																
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000																
現金及び現金同等物	2,901,973																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>45,442</td> <td>35,506</td> <td>9,936</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>73,236</td> <td>59,871</td> <td>13,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,679</td> <td>95,377</td> <td>23,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      (減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	45,442	35,506	9,936	(無形固定資産) その他	73,236	59,871	13,365	合計	118,679	95,377	23,301	1年内	19,936千円	1年超	3,364千円	合計	23,301千円	支払リース料	27,923千円	減価償却費相当額	27,923千円	1年内	2,350千円	合計	2,350千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>16,179</td> <td>14,292</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>20,556</td> <td>19,079</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,736</td> <td>33,372</td> <td>3,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左                      (減損損失について)                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,143千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	16,179	14,292	1,887	(無形固定資産) その他	20,556	19,079	1,476	合計	36,736	33,372	3,364	1年内	3,364千円	合計	3,364千円	支払リース料	19,936千円	減価償却費相当額	19,936千円	1年内	7,116千円	1年超	2,026千円	合計	9,143千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
(有形固定資産) その他	45,442	35,506	9,936																																																										
(無形固定資産) その他	73,236	59,871	13,365																																																										
合計	118,679	95,377	23,301																																																										
1年内	19,936千円																																																												
1年超	3,364千円																																																												
合計	23,301千円																																																												
支払リース料	27,923千円																																																												
減価償却費相当額	27,923千円																																																												
1年内	2,350千円																																																												
合計	2,350千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
(有形固定資産) その他	16,179	14,292	1,887																																																										
(無形固定資産) その他	20,556	19,079	1,476																																																										
合計	36,736	33,372	3,364																																																										
1年内	3,364千円																																																												
合計	3,364千円																																																												
支払リース料	19,936千円																																																												
減価償却費相当額	19,936千円																																																												
1年内	7,116千円																																																												
1年超	2,026千円																																																												
合計	9,143千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後3年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,370,455	2,370,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,256,609	1,256,609	-
(3) 投資有価証券	310,659	310,659	-
資産計	3,937,723	3,937,723	-
(1) 支払手形及び営業未払金	537,601	537,601	-
(2) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(3) 短期借入金	679,250	679,250	-
(4) 未払法人税等	15,514	15,514	-
(5) 社債	740,000	740,123	123
(6) 長期借入金	200,000	196,165	3,835
負債計	2,192,365	2,188,653	3,712

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	300,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,367,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,256,609	-	-	-
合計	3,624,398	-	-	-

4. 社債、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	220,000	520,000	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	150,000	50,000	-	-
合計	20,000	370,000	570,000	-	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後2年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,910,973	2,910,973	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,149,116	1,149,116	-
(3) 投資有価証券	288,969	288,969	-
資産計	4,349,059	4,349,059	-
(1) 支払手形及び営業未払金	508,100	508,100	-
(2) 1年内償還予定の社債	220,000	220,000	-
(3) 短期借入金	646,000	646,000	-
(4) 未払法人税等	66,065	66,065	-
(5) 社債	520,000	519,771	229
(6) 長期借入金	50,000	48,976	1,024
負債計	2,010,165	2,008,912	1,253

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,908,095	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,149,116	-	-	-
合計	4,057,211	-	-	-

4. 社債、長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	220,000	520,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	50,000	-	-	-
合計	220,000	570,000	-	-	-

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	216,590	101,960	114,630
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	216,590	101,960	114,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	94,068	112,802	18,733
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	94,068	112,802	18,733
	合計	310,659	214,762	95,896

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 117,553千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	197,426	91,657	105,769
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	197,426	91,657	105,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	91,542	115,569	24,026
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91,542	115,569	24,026
	合計	288,969	207,227	81,742

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	27,654	24,274	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,155千円（その他有価証券の株式4,155千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	35,707,751	33,513,767
年金財政計算上の給付の額(千円)	51,097,776	44,515,816
差引額(千円)	15,390,025	11,002,049

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
掛け金拠出割合(%)	1.5	1.4

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は9,273,586千円、当連結会計年度8,098,061千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	564,467	557,415
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	564,467	557,415

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	48,924	51,181

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛け金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度534,583千円、当連結会計年度462,011千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">13,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,420千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">229,738千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,098千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,029千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 205,618千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>国外所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	13,490千円	賞与引当金損金不算入額	38,439千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円	その他	15,927千円	繰延税金資産合計	106,420千円	退職給付引当金損金不算入額	229,738千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円	繰越欠損金	296千円	減損損失	44,615千円	その他	9,629千円	繰延税金資産小計	303,098千円	評価性引当額	58,450千円	繰延税金資産合計	244,648千円	その他有価証券評価差額金	39,029千円	繰延税金負債合計	39,029千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額	0.2%	国外所得税額控除	2.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">15,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">35,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,762千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">226,867千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">26,348千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,449千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,345千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,269千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 206,075千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>修正申告税納付税金</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	15,545千円	賞与引当金損金不算入額	35,479千円	その他	11,737千円	繰延税金資産合計	62,762千円	退職給付引当金損金不算入額	226,867千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	26,348千円	減損損失	44,615千円	その他	37,617千円	繰延税金資産小計	335,449千円	評価性引当額	96,103千円	繰延税金資産合計	239,345千円	その他有価証券評価差額金	33,269千円	繰延税金負債合計	33,269千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	4.3%	評価性引当額	13.2%	修正申告税納付税金	1.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%
未払事業税等否認	13,490千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	38,439千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	38,563千円																																																																																																
その他	15,927千円																																																																																																
繰延税金資産合計	106,420千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	229,738千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,818千円																																																																																																
繰越欠損金	296千円																																																																																																
減損損失	44,615千円																																																																																																
その他	9,629千円																																																																																																
繰延税金資産小計	303,098千円																																																																																																
評価性引当額	58,450千円																																																																																																
繰延税金資産合計	244,648千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	39,029千円																																																																																																
繰延税金負債合計	39,029千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																																
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																
住民税均等割	3.7%																																																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																																																
国外所得税額控除	2.1%																																																																																																
その他	1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																																																
未払事業税等否認	15,545千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	35,479千円																																																																																																
その他	11,737千円																																																																																																
繰延税金資産合計	62,762千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	226,867千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,348千円																																																																																																
減損損失	44,615千円																																																																																																
その他	37,617千円																																																																																																
繰延税金資産小計	335,449千円																																																																																																
評価性引当額	96,103千円																																																																																																
繰延税金資産合計	239,345千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	33,269千円																																																																																																
繰延税金負債合計	33,269千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																																
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																
住民税均等割	4.3%																																																																																																
評価性引当額	13.2%																																																																																																
修正申告税納付税金	1.6%																																																																																																
その他	1.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,598,540	127,344	109,833	9,835,718	34,872	9,870,591
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,038	1,182,555	1,288,179	2,492,773	143,189	2,635,963
計	9,620,579	1,309,899	1,398,013	12,328,492	178,062	12,506,554
セグメント利益	1,132,476	60,926	102,696	1,296,099	22,954	1,319,054
セグメント資産	10,269,871	510,605	594,203	11,374,680	70,132	11,444,812
その他の項目						
減価償却費	317,704	19,728	1,391	338,824	527	339,352
有形・無形固定資産の増加額	78,038	2,000	-	80,038	-	80,038

	調整額 (注)2,4	連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	9,870,591
セグメント間の内部売上高 または振替高	2,635,963	-
計	2,635,963	9,870,591
セグメント利益	30,468	1,349,522
セグメント資産	608,931	10,835,881
その他の項目		
減価償却費	-	339,352
有形・無形固定資産の増加額	-	80,038

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額の30,468千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
 4. セグメント資産の調整額の608,931千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,544,729	102,842	43,800	9,691,371	34,232	9,725,604
セグメント間の内部売上高 または振替高	28,122	1,156,009	1,282,496	2,466,628	143,821	2,610,449
計	9,572,851	1,258,851	1,326,296	12,158,000	178,053	12,336,054
セグメント利益	1,149,111	40,177	102,284	1,291,574	26,424	1,317,998
セグメント資産	10,168,536	518,018	584,361	11,270,916	76,325	11,347,241
その他の項目						
減価償却費	283,397	8,928	906	293,231	269	293,500
有形・無形固定資産の増加額	77,187	1,845	-	79,032	330	79,362

	調整額 (注) 2, 4	連結損益計算書計上額 (注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	9,725,604
セグメント間の内部売上高 または振替高	2,610,449	-
計	2,610,449	9,725,604
セグメント利益	40,585	1,358,584
セグメント資産	809,458	10,537,783
その他の項目		
減価償却費	-	293,500
有形・無形固定資産の増加額	-	79,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額の40,585千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4. セグメント資産の調整額の 809,458千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱ジャパンディストリビューションシステム	1,285,366	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	（被所有） 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	（被所有） 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	739.45円	1株当たり純資産額	739.77円
1株当たり当期純利益金額	18.71円	1株当たり当期純利益金額	10.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	192,436	108,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,436	108,317
期中平均株式数(千株)	10,283	10,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第10回無担保社債	平成18年 8月31日	( - ) 200,000	( 200,000 ) 200,000	2.08	なし	平成23年 8月31日
タカセ株式会社	第11回無担保社債	平成19年 9月12日	( - ) 350,000	( - ) 350,000	1.84	なし	平成24年 9月12日
タカセ株式会社	第12回無担保社債	平成19年 9月25日	( - ) 150,000	( - ) 150,000	1.63	なし	平成24年 9月25日
タカセ株式会社	第14回銀行保証付社債	平成20年 3月25日	( 20,000 ) 60,000	( 20,000 ) 40,000	1.20	なし	平成25年 3月25日
合計	-	-	( 20,000 ) 760,000	( 220,000 ) 740,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	520,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	496,000	1.57	-
1年内返済予定の長期借入金	169,250	150,000	1.50	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	200,000	50,000	1.50	平成25年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	879,250	696,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	-	-	-

2. 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	2,377,438	2,522,457	2,525,580	2,300,127
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )(千円)	74,833	124,672	239,244	3,828
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	58,557	61,452	132,925	27,504
1株当たり四半期純利益又 は純損失( )(円)	5.72	6.01	13.02	2.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,501,462	2,219,676
受取手形	1,038	1,196
売掛金	1,217,613	1,119,507
原材料及び貯蔵品	11,538	12,760
前払費用	42,890	30,845
繰延税金資産	77,399	39,251
立替金	367,671	109,598
その他	19,227	13,586
貸倒引当金	4,160	1,614
流動資産合計	3,234,681	3,544,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,641,321	7,636,597
減価償却累計額	5,094,664	5,272,025
減損損失累計額	52,617	52,617
建物（純額）	2,494,039	2,311,954
構築物	246,620	246,200
減価償却累計額	219,478	223,961
構築物（純額）	27,141	22,239
機械及び装置	1,666,350	1,634,581
減価償却累計額	1,545,740	1,549,312
機械及び装置（純額）	120,610	85,268
車両運搬具	139,857	130,992
減価償却累計額	115,028	112,558
車両運搬具（純額）	24,829	18,434
工具、器具及び備品	321,641	327,737
減価償却累計額	267,112	275,293
工具、器具及び備品（純額）	54,529	52,443
土地	2,247,702	2,247,702
有形固定資産合計	4,968,851	4,738,042
<b>無形固定資産</b>		
借地権	449,043	449,043
ソフトウェア	56,726	56,550
その他	17,056	16,960
無形固定資産合計	522,826	522,554

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	428,212	354,963
関係会社株式	488,336	488,336
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	16,285	13,478
長期前払費用	1,579	6,314
繰延税金資産	176,536	174,497
差入保証金	175,550	99,468
保険積立金	93,452	54,666
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	15,805	12,916
投資その他の資産合計	1,408,987	1,223,648
<b>固定資産合計</b>	<b>6,900,666</b>	<b>6,484,245</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,135,348</b>	<b>10,029,053</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	27,449	23,351
営業未払金	<sup>2</sup> 652,304	<sup>2</sup> 820,348
1年内償還予定の社債	<sup>3</sup> 20,000	<sup>3</sup> 220,000
短期借入金	510,000	496,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 169,250	150,000
未払金	55,479	31,645
未払費用	30,967	47,644
未払法人税等	277	56,000
未払消費税等	-	1,713
前受金	4,237	3,034
預り金	22,312	21,456
賞与引当金	51,436	49,728
役員賞与引当金	23,000	21,000
役員退職慰労引当金	94,750	-
その他	648	10,803
流動負債合計	1,662,113	1,952,727
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>3</sup> 740,000	<sup>3</sup> 520,000
長期借入金	200,000	50,000
退職給付引当金	495,141	489,316
役員退職慰労引当金	31,900	46,400
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,479,149	1,117,824
<b>負債合計</b>	<b>3,141,262</b>	<b>3,070,551</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	572,003	554,733
利益剰余金合計	2,724,443	2,707,174
自己株式	91,074	100,995
株主資本合計	6,937,218	6,910,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,866	48,473
評価・換算差額等合計	56,866	48,473
純資産合計	6,994,085	6,958,501
負債純資産合計	10,135,348	10,029,053

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	9,402,355	9,358,578
営業原価		
材料費	139,158	123,805
運送費	3,331,572	3,644,994
保管費	652,672	434,597
外注作業費	2,691,794	2,605,060
労務費	412,850	415,627
(内、退職給付費用)	17,616	24,855
(内、賞与引当金繰入額)	23,879	18,939
減価償却費	297,713	265,056
設備使用料	280,375	275,719
光熱費	108,784	108,963
その他	438,968	413,943
営業原価合計	4 8,353,890	4 8,287,768
営業総利益	1,048,465	1,070,810
販売費及び一般管理費	1 764,676	1 710,855
営業利益	283,789	359,955
営業外収益		
受取利息	1,384	771
受取配当金	4 31,228	4 31,835
保険配当金	1,016	1,383
受取賃貸料	4 11,554	4 11,603
受取事務手数料	923	705
その他	3,869	2,512
営業外収益合計	49,976	48,812
営業外費用		
支払利息	19,416	13,084
社債利息	13,945	13,705
支払補償費	2,524	3,771
その他	738	4,869
営業外費用合計	36,625	35,429
経常利益	297,140	373,337
特別利益		
固定資産売却益	2 1,030	-
投資有価証券売却益	-	24,274
貸倒引当金戻入額	-	5,434
子会社清算益	21,530	-
特別利益合計	22,561	29,708

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 23,050	3 23,876
減損損失	-	-
投資有価証券評価損	-	55,715
役員退職慰労金	-	58,300
保険解約損	-	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,840
賃貸借契約解約損	36,427	-
特別損失合計	59,478	158,279
税引前当期純利益	260,223	244,766
法人税、住民税及び事業税	102,355	108,631
法人税等調整額	13,966	45,947
法人税等合計	116,321	154,579
当期純利益	143,902	90,187

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	536,877	572,003
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	143,902	90,187
当期変動額合計	35,125	17,269
当期末残高	572,003	554,733
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,689,318	2,724,443
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	143,902	90,187
当期変動額合計	35,125	17,269
当期末残高	2,724,443	2,707,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	64,249	91,074
当期変動額		
自己株式の取得	26,825	9,920
当期変動額合計	26,825	9,920
当期末残高	91,074	100,995

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,928,918	6,937,218
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	143,902	90,187
自己株式の取得	26,825	9,920
当期変動額合計	8,299	27,190
当期末残高	6,937,218	6,910,028
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,797	56,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,069	8,393
当期変動額合計	35,069	8,393
当期末残高	56,866	48,473
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,797	56,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,069	8,393
当期変動額合計	35,069	8,393
当期末残高	56,866	48,473
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,950,715	6,994,085
当期変動額		
剰余金の配当	108,776	107,457
当期純利益	143,902	90,187
自己株式の取得	26,825	9,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,069	8,393
当期変動額合計	43,369	35,583
当期末残高	6,994,085	6,958,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料および貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)	原材料および貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ248千円、税引前当期純利益は10,088千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>853,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>267,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 配当制限 第10回および第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。 それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、第10回債は55億円以上、第11回債は53億円以上に維持する必要があります。 当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p>	科目	金額(千円)	建物	853,055	土地	493,946	合計	1,347,002	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4,250	合計	4,250	科目	金額(千円)	営業未払金	267,294	<p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>469,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 配当制限 同左</p>	科目	金額(千円)	営業未払金	469,848
科目	金額(千円)																						
建物	853,055																						
土地	493,946																						
合計	1,347,002																						
科目	金額(千円)																						
1年以内に返済予定の長期借入金	4,250																						
合計	4,250																						
科目	金額(千円)																						
営業未払金	267,294																						
科目	金額(千円)																						
営業未払金	469,848																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td>352,010</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,557</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,150</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>57,024</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td>38,147</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,778</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td>41,924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,995</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 28%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 72%</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	352,010	賞与引当金繰入額	27,557	役員賞与引当金繰入額	23,000	退職給付費用	22,201	役員退職慰労引当金繰入額	16,150	福利厚生費	57,024	交通旅費	38,147	減価償却費	18,778	海外駐在費	41,924	貸倒引当金繰入額	1,995	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td>320,169</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,873</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>51,488</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td>36,022</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,880</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td>36,688</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td>38,107</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 27%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 73%</p>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	320,169	賞与引当金繰入額	24,873	役員賞与引当金繰入額	21,000	退職給付費用	20,566	役員退職慰労引当金繰入額	14,500	福利厚生費	51,488	交通旅費	36,022	減価償却費	17,880	海外駐在費	36,688	保守管理費	38,107
科目	金額(千円)																																												
報酬及び給与	352,010																																												
賞与引当金繰入額	27,557																																												
役員賞与引当金繰入額	23,000																																												
退職給付費用	22,201																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,150																																												
福利厚生費	57,024																																												
交通旅費	38,147																																												
減価償却費	18,778																																												
海外駐在費	41,924																																												
貸倒引当金繰入額	1,995																																												
科目	金額(千円)																																												
報酬及び給与	320,169																																												
賞与引当金繰入額	24,873																																												
役員賞与引当金繰入額	21,000																																												
退職給付費用	20,566																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,500																																												
福利厚生費	51,488																																												
交通旅費	36,022																																												
減価償却費	17,880																																												
海外駐在費	36,688																																												
保守管理費	38,107																																												
<p>2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他</td><td>1,030</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,030</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	その他	1,030	合計	1,030																																							
科目	金額(千円)																																												
その他	1,030																																												
合計	1,030																																												
<p>3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物附属設備除売却損</td><td>18,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,888</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,050</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物附属設備除売却損	18,161	その他	4,888	合計	23,050	<p>3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>9,165</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,248</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,876</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,165	機械装置	12,462	その他	2,248	合計	23,876																										
科目	金額(千円)																																												
建物附属設備除売却損	18,161																																												
その他	4,888																																												
合計	23,050																																												
科目	金額(千円)																																												
建物	9,165																																												
機械装置	12,462																																												
その他	2,248																																												
合計	23,876																																												
<p>4. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業原価</td><td>2,767,583</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td>18,531</td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td>9,813</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業原価	2,767,583	営業外収益		受取配当金	18,531	受取賃貸料	9,813	<p>4. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業原価</td><td>2,770,571</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td>10,022</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	営業原価	2,770,571	営業外収益		受取配当金	20,000	受取賃貸料	10,022																								
科目	金額(千円)																																												
営業原価	2,767,583																																												
営業外収益																																													
受取配当金	18,531																																												
受取賃貸料	9,813																																												
科目	金額(千円)																																												
営業原価	2,770,571																																												
営業外収益																																													
受取配当金	20,000																																												
受取賃貸料	10,022																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	185,447	125,669	-	311,116
合計	185,447	125,669	-	311,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125,669株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加124,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,669株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	311,116	43,950	-	355,066
合計	311,116	43,950	-	355,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,950株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,950株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45,442</td> <td>35,506</td> <td>9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,236</td> <td>59,871</td> <td>13,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,679</td> <td>95,377</td> <td>23,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,442	35,506	9,936	ソフトウェア	73,236	59,871	13,365	合計	118,679	95,377	23,301	1年内	19,936千円	1年超	3,364千円	合計	23,301千円	支払リース料	27,923千円	減価償却費相当額	27,923千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,179</td> <td>14,292</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,556</td> <td>19,079</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,736</td> <td>33,372</td> <td>3,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,936千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,179	14,292	1,887	ソフトウェア	20,556	19,079	1,476	合計	36,736	33,372	3,364	1年内	3,364千円	合計	3,364千円	支払リース料	19,936千円	減価償却費相当額	19,936千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具及び備品	45,442	35,506	9,936																																																
ソフトウェア	73,236	59,871	13,365																																																
合計	118,679	95,377	23,301																																																
1年内	19,936千円																																																		
1年超	3,364千円																																																		
合計	23,301千円																																																		
支払リース料	27,923千円																																																		
減価償却費相当額	27,923千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具、器具及び備品	16,179	14,292	1,887																																																
ソフトウェア	20,556	19,079	1,476																																																
合計	36,736	33,372	3,364																																																
1年内	3,364千円																																																		
合計	3,364千円																																																		
支払リース料	19,936千円																																																		
減価償却費相当額	19,936千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認	未払事業税等否認
11,815千円	14,512千円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
20,934千円	20,239千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
38,563千円	4,499千円
その他	その他
6,086千円	39,251千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
77,399千円	39,251千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
201,522千円	199,151千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
12,983千円	18,884千円
減損損失	減損損失
44,615千円	44,615千円
その他	その他
9,629千円	37,576千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
268,750千円	300,228千円
評価性引当額	評価性引当額
53,184千円	92,461千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
215,566千円	207,766千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
39,029千円	33,269千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
39,029千円	33,269千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
176,536千円	174,497千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.6%	4.1%
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目
3.6%	3.5%
住民税均等割	住民税均等割
4.0%	4.3%
評価性引当額	評価性引当額
0.3%	16.0%
国外所得税額控除	修正申告納付税金
2.7%	1.9%
その他	その他
0.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.7%	63.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.42円	1株当たり純資産額	682.87円
1株当たり当期純利益金額	13.99円	1株当たり当期純利益金額	8.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	143,902	90,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,902	90,187
期中平均株式数(千株)	10,283	10,217

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)富士エレクトロニクス	106,500	135,681
		(株)みずほフィナンシャルグループ	158,600	56,526
		(株)商船三井	100,000	47,900
		(株)東京ソワール	200,000	36,400
		ヤマトホールディングス(株)	20,000	25,800
		(株)ディーティーエス	31,200	25,740
		東京団地倉庫(株)	42	11,350
		大東港運(株)	22,000	4,114
		(株)りそなホールディングス	8,050	3,187
		その他(8銘柄)	25,205	8,263
		計	671,597	354,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,641,321	18,308	23,031	7,636,597	5,272,025	52,617	191,226	2,311,954
構築物	246,620	-	420	246,200	223,961	-	4,893	22,239
機械及び装置	1,666,350	9,296	41,066	1,634,581	1,549,312	-	32,176	85,268
車両運搬具	139,857	8,199	17,063	130,992	112,558	-	12,853	18,434
工具、器具及び備品	321,641	20,830	14,734	327,737	275,293	-	21,540	52,443
土地	2,247,702	-	-	2,247,702	-	-	-	2,247,702
有形固定資産計	12,263,494	56,633	96,316	12,223,811	7,433,151	52,617	262,690	4,738,042
無形固定資産								
借地権	449,043	-	-	449,043	-	-	-	449,043
ソフトウェア	93,125	20,336	945	112,517	55,967	-	20,150	56,550
その他	21,546	-	2,696	18,850	1,889	-	95	16,960
無形固定資産計	563,715	20,336	3,641	580,411	57,856	-	20,246	522,554
長期前払費用	4,568	6,317	4,554	6,331	16	-	1,511	6,314
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,965	14,531	2,365	17,599	14,531
賞与引当金	51,436	49,728	51,436	-	49,728
役員賞与引当金	23,000	21,000	23,000	-	21,000
役員退職慰労引当金	126,650	14,500	94,750	-	46,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額16,828千円および入金による取崩額771千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,298
預金	
当座預金	141,987
普通預金	46,390
通知預金	1,250,000
定期預金	770,000
定期積金	9,000
計	2,217,377
合計	2,219,676

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東邦電機工業(株)	1,196
合計	1,196

ロ．期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額（千円）	292	229	260	414	1,196

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジャパンディストリビューションシステム	158,100
(株)東京リーガルマインド	106,771
(株)ウイント	58,161
(株)アニメイト	45,921
日本シャクリー(株)	42,780
その他	707,772
合計	1,119,507

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
1,217,613	9,784,803	9,846,909	1,119,507	89.8	43.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
カートン	4,707
副資材およびその他	8,052
合計	12,760

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山武包装(株)	23,351
合計	23,351

ロ．期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	6,365	6,209	4,187	6,589	23,351

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)タカセ運輸集配システム	208,511
タカセ物流(株)	225,955
(株)フジ物流	62,669
佐川急便(株)	30,090
西武運輸(株)	26,815
その他	266,305
合計	820,348



短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	263,000
(株)りそな銀行	124,000
城南信用金庫	74,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
合計	496,000

社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	350,000
第12回無担保社債	150,000
第14回銀行保証付社債	20,000
合計	520,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 [ 経理の状況 ] 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度（第94期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四期報告書および確認書  
（第95期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出  
（第95期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第95期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年10月1日 至平成22年10月31日）平成22年11月9日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月4日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカセ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカセ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

タカセ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。